

〔新規〕農援隊支援事業

事業目的

担い手農家の規模拡大に必要な労働力を安定的に確保するため、労力支援システムを構築する必要があります。そこで、県、市、農協が連携し農作業労力支援の仕組みづくりを行い、強い経営体の育成を図るものです。

事業概要

《事業主体》 農援隊利用組合（仮称）

《事業内容》 農作業労力支援システムである農援隊を利用する農家に対して支援を行う

◆現状

- ・ 常時雇用経営は一部で行われているが、多くは収穫等の労力が必要な時期に臨時雇用者の確保が困難な状況
- ・ 規模拡大にかかる労力需給のマッチングが不十分

◆対応策

- ・ 労力支援システムの構築により労力不足を解消する
- ・ 調整オペレーターを設置し委託者と農援隊のマッチングを行う

事業費	24年度予算額（うち、市負担額）		全体事業費
	6,864千円（6,864）		6,864千円
年度別事業内容	前年度	24年度	次年度以降
		農援隊利用農家支援	引き続き実施予定

鳥獣被害対策事業

事業目的

有害鳥獣（イノシシ、カラス、ヒヨドリ等）の被害が多く発生し、農業収益の低下と営農意欲の減退を招いております。

このため、駆除対策として農作物の被害の状況に応じて島原猟友会へ有害鳥獣駆除の委託を行います。

このうち特に被害が多く発生しているイノシシからの被害防止対策としては、侵入防止効果の高いワイヤーメッシュ柵を設置し、長期的かつ確実に被害の減少を図ります。

事業概要

- 《事業主体》 島原市、鳥獣被害対策協議会
- 《事業期間》 有害鳥獣駆除委託：平成9年度～
ワイヤーメッシュ柵設置：平成19年度～
- 《事業内容》 ・捕獲対策（捕獲の委託）
銃 器：カラス、ヒヨドリ等
捕獲檻：カラス
箱ワナ：イノシシ
- ・捕獲対策（狩猟免許）
狩猟免許取得者への講習会受講費補助
- ・侵入防止対策
ワイヤーメッシュ柵設置費補助

事業費	24年度予算額（うち、市負担額）		全体事業費
	23,205千円（5,000）		23,205千円
年度別事業内容	前年度	24年度	次年度以降
	イノシシ捕獲報償金	イノシシ捕獲報償金	
	有害鳥獣駆除委託	有害鳥獣駆除委託	
	イノシシ箱ワナ購入	イノシシ箱ワナ購入	
	ワイヤーメッシュ柵設置	ワイヤーメッシュ柵設置 カラス捕獲檻設置 狩猟免許取得	

(全国トップ産地強化支援事業)
島原地区人参選果場整備事業

事業目的

現在、島原地区の人参選果場においては取扱量が年々増加し、洗浄選別施設の処理能力を超えている状況です。そこで、春夏にんじんの出荷量が全国3位でトップクラスにある本市の人参をさらに競争力のある産地へと発展させるため、処理能力の大きな洗浄選別施設を整備し、販売量の増加と適期収穫による品質向上により競争力の強化を図るものです。

事業概要

【全体事業概要】

- 事業主体 島原雲仙農業協同組合
- 事業期間 平成23年度～平成24年度
- 事業内容 建物 1,553㎡
人参洗浄選別機 一式、冷蔵庫 388㎡
《H23年度・・建物整備》
《H24年度・・人参洗浄選別費、冷蔵庫導入》
- 処理能力等 1日当たり処理能力 70t (現況:40t)
年間処理量 7,000t (現況:5,565t)
- 事業主体総事業費 581,262千円
今年度事業費 463,176千円
国 費 220,560千円 (H23 繰越 農山漁村活性化プロジェクト交付金)
県 費 99,252千円 (H24 全国トップ産地強化支援事業費補助金)・・※
市 費 22,056千円 (H23 繰越)
事業者負担 121,308千円
※出荷量が全国トップクラス(5位以内)である品目の産地強化に係る施設整備費に対し、県が特別に補助するもの。

事業費	23〔補正・繰越〕及び24年度予算額(うち、市負担額)		全体事業費
	341,868千円 (22,056)		392,473千円
年度別事業内容	前年度	24年度	次年度以降
	・建物整備 ※機械整備補助はH23年3月補正にて前倒しで計上、全額繰越。	・人参洗浄選別機設置工事 ・冷蔵庫設置工事 (当初予算では県補助金分のみの計上)	

畜産環境衛生保全事業

事業目的

健全な家畜から良質な畜産物の生産と畜舎周辺への衛生害虫や悪臭発生を未然に防止し、周辺住民との摩擦の解消による畜産経営の維持継続を図ります。

事業概要

《事業主体》 島原市畜産環境衛生保全推進協議会

《事業期間》 平成18年度～

《事業内容》 殺虫剤、殺菌剤等購入費への補助

- ・病原菌を運ぶ衛生害虫を駆除するための殺虫剤
- ・畜舎内外の病原菌を殺菌するための殺菌剤
- ・畜舎周辺への悪臭の蔓延を防止するための消臭剤

◆島原市内の家畜飼養状況（H23.4.1現在）

- ・乳用牛 26戸 1,496頭
- ・肉用牛 76戸 3,852頭
- ・豚 21戸 51,340頭
- ・採卵鶏 32戸 1,419千羽
- ・肉用鶏 3戸 86千羽

○平成24年度事業費 7,310千円

うち市予算額 7,310千円

（財源内訳） 一般財源 7,310千円

事業費	24年度予算額（うち、市負担額）		全体事業費
	7,310千円	(7,310)	7,310千円
年度別事業内容	前年度	24年度	次年度以降
	殺虫剤購入補助	殺虫剤購入補助	引き続き実施予定
	殺菌剤購入補助	殺菌剤購入補助	
	消臭剤購入補助	消臭剤購入補助	

全国和牛能力共進会開催事業

事業目的

全国和牛能力共進会は、全国の優秀な和牛を5年に1度、一堂に集めて優劣を競う大会で、雄牛・雌牛の和牛改良の成果を競う「種牛の部」と肉質を競う「肉牛の部」に各道府県の代表484頭が出品され、それぞれの部門で頂点を目指します。審査結果が各道府県のブランド確立を左右するため、和牛関係者にとってまさに威信をかけた大会です。

大会会場は佐世保市のハウステンボスがメイン会場で、島原復興アリーナがイベントの一部会場となっています。

島原会場のイベントを盛大に開催し、全国から多くの皆様に来場して頂くことを目指します。

事業概要

- 開催日 平成24年10月25日(木)～10月29日(月)
島原会場は、10月26日(金)～10月28日(日)
- 開催場所 佐世保メイン会場：ハウステンボス
肉牛の部会場：佐世保市食肉地方卸売市場、佐世保市体育文化会館
島原会場：島原復興アリーナ
- 誘客計画 来場者 37万人(目標)
(会場別内訳) 佐世保メイン会場：31万人
肉用牛の部会場：5千人
島原会場：5万5千人
- 島原会場イベント計画
 - ・牛肉のおいしさを伝えるシンポジウム及び災害復興シンポジウム
 - ・歌手によるコンサート
 - ・長崎県子ども伝統芸能大会
 - ・ふれあい動物広場
 - ・ご当地グルメ選手権
 - ・農業技術展示
 - ・ツーデーマーチ(同時開催)



事業費	24年度予算額 (うち、市負担額)		全体事業費
	5,425千円 (5,425)		5,425千円
年度別事業内容	前年度	24年度	次年度以降
	開催費負担金	のぼり、ポスター 開催費負担金	

農地・水保全管理支払交付金

事業目的

農業振興地域内の農地や農業用水路などの資源を守るため、農業者と地域住民等で構成する活動組織が農道や水路などの維持管理のほか、生態系の保全や農業用施設の保全や長寿命化に関する活動を実施する場合に交付金を交付するものです。

また、市においては、活動組織の活動に対し指導・助言、実施活動の確認や啓発・推進を行います。

事業概要

《事業主体》 農地・水・環境活動組織及び島原市

《事業期間》 平成24年度～平成28年度

《事業内容》 対象農用地面積 A=938ha

①共同活動支援交付金 25活動組織

②向上活動支援交付金 3活動組織（25活動組織の内）

③農地・水保全管理推進 島原市

○24年度交付金予定分（事業費 35,929千円）

①共同活動支援交付金 農道及び水路等の土砂上げ、除草などの維持管理

②向上活動支援交付金 農道及び水路等の長寿命化工事

③農地・水保全管理推進 活動組織への指導・助言、実施活動の確認、啓発・推進

○交付金負担割

①及び② 国50%、県25%、市25%

③ 国100%

事業費	24年度予算額（うち、市負担額）		全体事業費
	11,134千円（8,883）		55,670千円
年度別事業内容	前年度まで	24年度	次年度以降
	①農業用施設の維持管理	①農業用施設の維持管理	①農業用施設の維持管理
	②農業用施設の長寿命化工事	②農業用施設の長寿命化工事	②農業用施設の長寿命化工事
	③視察研修、指導・助言等	③指導・助言、推進活動	③指導・助言、推進活動

農林水産グループ

(農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業)

下辻地区基盤整備事業**事業目的**

本地区は、2級河川栗谷川と普通河川栗谷川第2に挟まれた台地上の水田ですが、狭小・不整形で耕作道が未整備であるため、営農機械の搬入、農作物の搬出に苦慮している地区です。

そこで本事業により農地の区画整理を行い、耕作道及び用排水路施設をつくり、整形で機械作業のしやすい基盤整備を実施します。

事業概要

《事業主体》 島原市

《事業期間》 平成21年度～平成25年度

《事業内容》 区画整理 A=5.6ha(変更後 9.4ha)

《全体事業費》 224,619千円

○23年度〔3月補正・繰越〕4次補正農業体質強化基盤整備促進事業

事業費 103,400千円

(財源内訳)

56,870千円	国費補助金(55%)
15,510千円	県費補助金(15%)
10,340千円	地元負担額(10%)
20,680千円	市負担額(20%)

事業費		23年度〔補正・繰越〕予算額 (うち、市負担額)	全体事業費
		103,400千円 (20,680)	224,619千円
年度別事業内容	前年度まで	24年度(H23繰越)	次年度以降
	区画整理 A=4.7ha	区画整理 A=4.7ha 換地 A=4.7ha 実施設計	換地 A=4.7ha

農林水産グループ

三会原第2地区県営畑地帯総合整備事業費負担金

事業目的

本地区は、島原市街地の北西部に位置する緩傾斜地帯で、昭和46年から53年にかけて県営畑地帯総合土地改良事業によりかんがい施設を整備しましたが、所有農地の区画が5～10aと狭く不整形なうえ、点在していることから農作業の効率が上がりませんでした。そこで、区画整理による道路、水路の整備と老朽化したかんがい施設の改修を行うとともに、農地の集積を行うことで農業経営の安定を図るものです

事業概要

《事業主体》 長崎県
 《事業期間》 平成20年度～平成25年度
 《事業内容》 区画整理 29.8ha 畑かん施設 33.5ha
 《事業費》 875,700千円

○24年度施工予定分

事業費 32,000千円 (負担割：国50%、県30%、市15%、受益者5%)
 市負担金 4,800千円

事業費	24年度予算額 (うち、市負担額)		全体事業費
	4,800千円 (4,800)		124,700千円
年度別 事業内容	前年度まで		次年度以降
	実施設計		付帯工
	換地計画(原案作成)		準備休憩施設
	区画整理工事 29.8ha 畑かん工事 33.5ha		換地業務

宇土山地区県営耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業負担金

事業目的

本事業は、農地の区画が狭小不整形で営農条件が悪い上、雲仙普賢岳噴火災害を受け耕作放棄地が増えた市街地北西部の地域について、県営耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業により、農地の区画整理と道路、用排水路の整備及びかんがい施設の整備を行い、耕作放棄地の解消と農地の集積を図るとともに農業経営の安定を図るものです。

事業概要

《事業主体》 長崎県

《事業期間》 平成22年度～平成27年度

《事業内容》 区画整理 18.3ha 畑かん施設 22.2ha

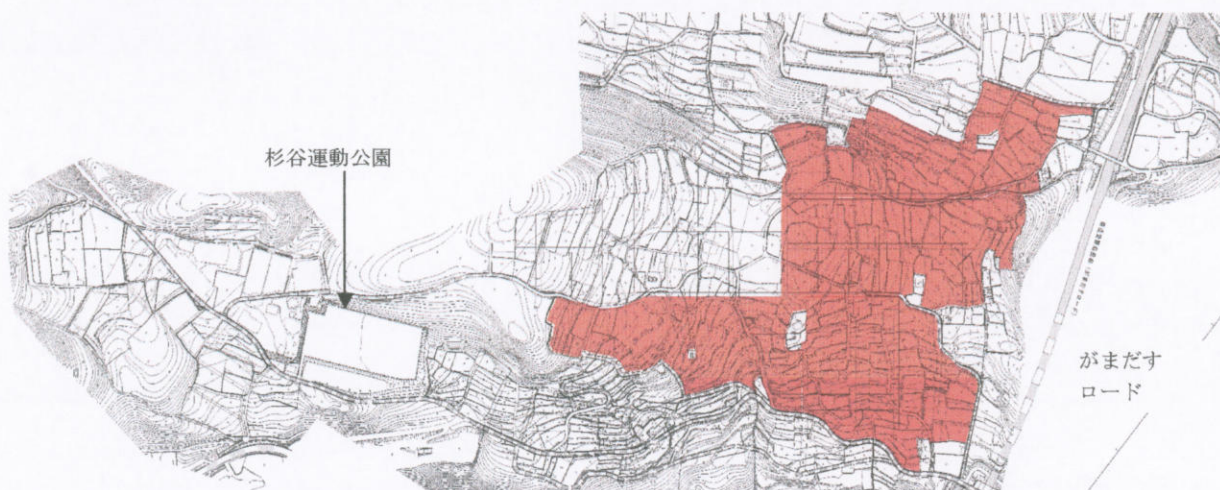
《事業費》 591,000千円

○24年度施工予定分

総事業費 300,000千円 (負担割：国55%、県30%、市10%、受益者5%)

市負担額 30,000千円

区画整理 A=10.0 ha



事業費	24年度予算額 (うち、市負担額)		全体事業費
	30,000千円 (12,000)		64,100千円
年度別事業内容	前年度まで	24年度	次年度以降
	換地計画原案作成 同意徴収 実施設計 一部工事施工	工事施工 計画変更資料作成	工事施工 確定測量 換地処分登記事務 換地清算事務

農用地利用集積事業

事業目的

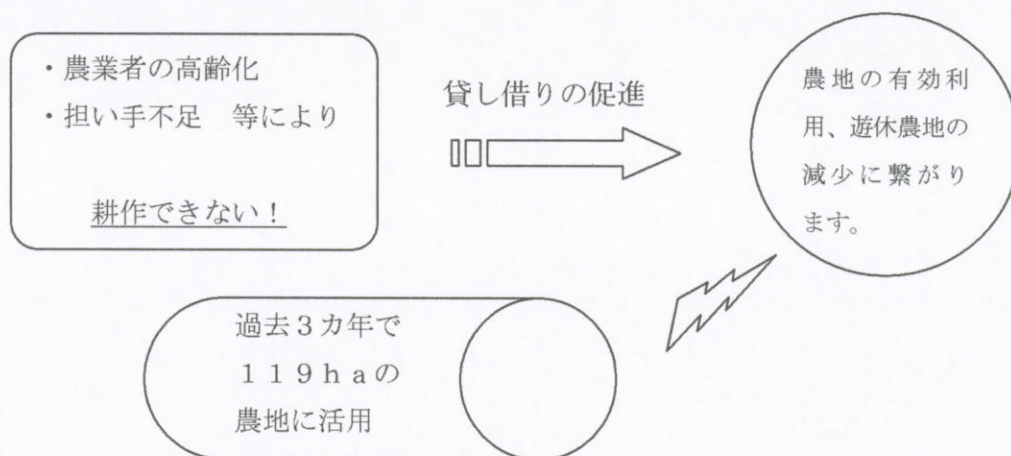
市内の農地の有効利用、貸し借りの促進及び遊休農地化の防止を推進し、併せて借り手農家の経済的支援、規模拡大意欲の向上を図るため、農地を借り受けた者に対して補助金を交付する。

事業概要

《事業開始》 平成18年度から実施

《交付対象者》 市内在住の認定農業者又は80アール以上の経営面積（賃借権設定後）を有する者で、5年以上の賃借権の設定を行った者。

《補助金の額》 新規の賃借権設定のみ : 10アールあたり 1万円



事業費	24年度予算額（うち、市負担額）		全体事業費
	1,300千円（1,300）		千円
年度別事業内容	前年度まで	24年度	次年度以降
	・上記事業内容を実施 ○新規 ○再設定 の二段階有り	・上記事業内容を実施 (一部見直し)	引き続き実施予定

まちなか活性化推進事業

事業目的

都市機能を集約し、大規模店の郊外立地を抑制することで、コンパクトシティの構築を図るため、長崎県は、平成19年3月に「長崎県にぎわいの都市づくり基本方針」を策定し、同年11月に「長崎県まちなか活性化推進ガイドライン」を示しました。

このガイドラインに沿って本市において、「まちなか活性化基本計画」（5ヶ年計画）を策定しました。

この事業におきましては、「まちなか商業の振興（まちなかの魅力を高める）」、「まちなか居住の推進（まちなかに住む人を増やす）」、「公共施設の整備・改善（まちなかの環境を整える）」、「公共交通の利便向上（まちなかへ来やすくする）」以上の四つの事業を推進することでまちなかの活性化を図ります。

事業概要

《事業主体》組合等

《事業期間》平成21年度～

《事業内容》商業や商店街の活性化及び機能向上を図るための事業及び空き店舗等に魅力ある店舗や不足業種等を誘致するなどの事業に対し、経費の一部を助成する。

（平成24年度事業）

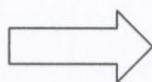
下通り商店街アーケード改修工事

- ①アーケードの老朽化した鉄骨の塗り替え
- ②アーケード南口日よけ取付け
- ③アーケード装飾器具取付け

【平成23年度施工 中堀町アーケード屋根取替】



施工前



施工後

事業費	24年度予算額（うち、市負担額）		全体事業費
	4,000千円（2,500）		5,000千円
年度別事業内容	前年度まで	24年度	次年度以降
	H22年度 商店街マネジメント体制強化事業…1件 商店街共同施設等整備事業…2件 事業費：8,515,350円 補助金：6,811,000円 自己：1,704,350円	上記のとおり	商店街の要望により申請 事業計画期間 H21～H25

島原ふるさと産業まつり開催事業

事業目的

本市の主要な地場産業である農林畜産、水産物や加工食品及び商工物産等の販路拡大、地産地消の推進を図るとともに、農漁商工が連携した取り組みを行い、地域の特産物を市内外へPRすることにより、より一層の産業の発展と市の活性化に寄与することを目的として開催します。

事業概要

《事業主体》島原ふるさと産業まつり実行委員会

《事業期間》平成22年度～

《事業内容》○実行委員会の開催

○農畜水産物、商工物産品の販売

○しまばらのご当地 B級グルメグランプリの開催

○農水産物品評会の開催

○各種イベントの開催



事業費		24年度予算額 (うち、市負担額)	全体事業費
		2,150千円 (2,150)	千円
年度別事業内容	前年度まで	24年度	次年度以降
	○実行委員会の開催 ○農畜水産物、商工物産品の販売 ○しまばらのご当地 B級グルメグランプリの開催 ○農水産物品評会の開催 ○各種イベントの開催	上記事業内容と同じ	引き続き開催予定

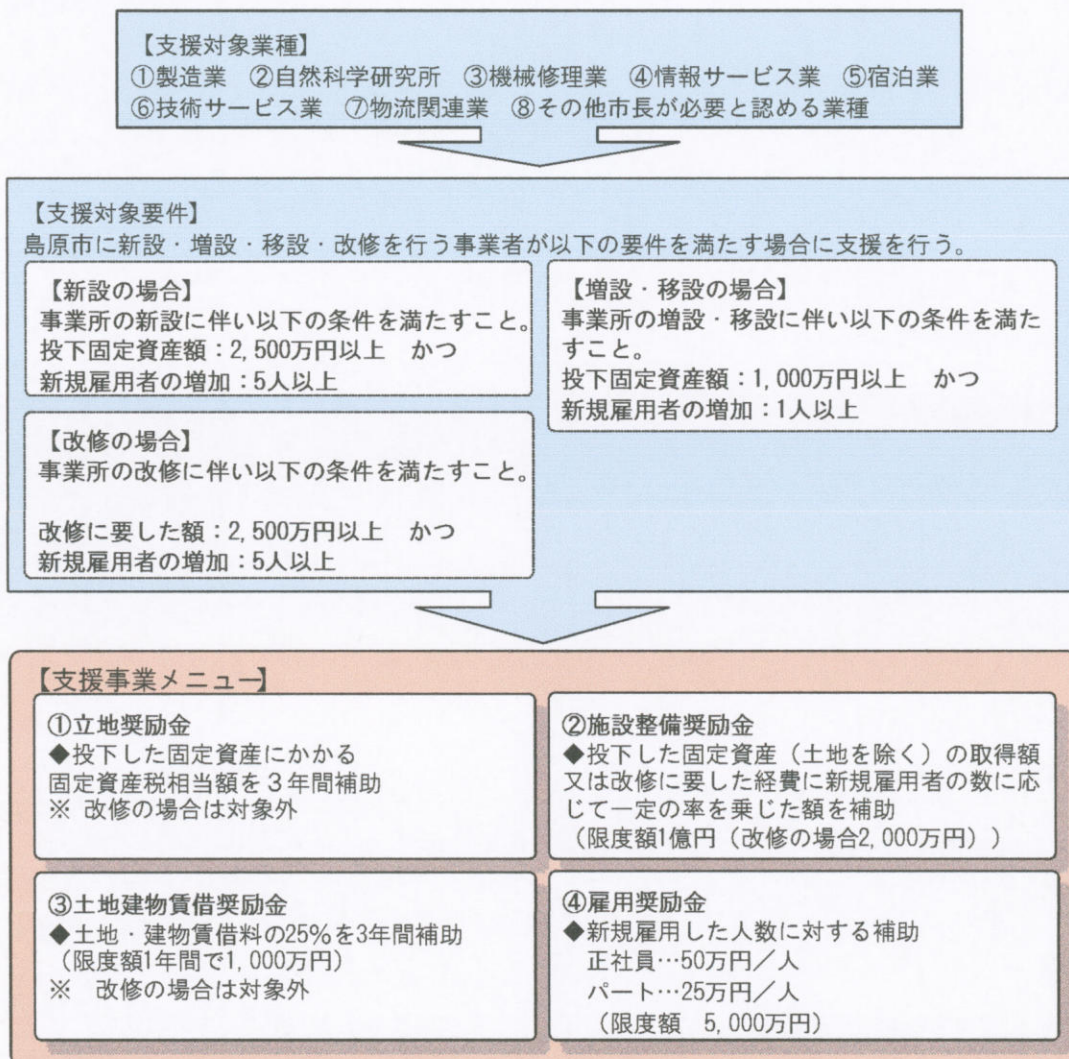
〔新規〕企業立地促進雇用創出事業

事業目的

本市における企業の立地及び地場企業の拡大を促進するため、必要な奨励措置を講ずることにより、産業の振興及び雇用の創出や増大を図り、もって本市経済の発展に資することを目的としております。

事業概要

【新規制度（案）】



事業費	24年度予算額（うち、市負担額）		全体事業費
	60,000千円 (60,000)		— 千円
年度別事業内容	前年度まで	24年度	次年度以降
	—	・立地奨励金、施設整備奨励金、土地家屋賃借奨励金、雇用奨励金の交付	

空き店舗等活用促進事業

事業目的

中心市街地の商店街の空き店舗や空き地を有効活用し、商店街の空洞化防止と商業の活性化を図ります。

事業概要

《事業主体》

《事業期間》平成21年度～平成24年度

《事業内容》空き店舗又は空き地に新規出店する場合の店舗の新築、改築費や空き店舗に新規出店する場合の家賃に対して、必要な経費の一部を助成する。

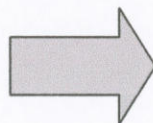
【空き店舗数の推移】

年 度	事業開始後			
	H20	H21	H22	H23
商店街 商店数	189	203	208	208
空き店舗数	50	43	38	37
空き店舗率	20.9%	17.5%	15.4%	15.1%

(改 装 前)

【跡地新規新築出店】

(改 装 後)



事業費	24年度予算額 (うち、市負担額)		全体事業費
	3,000千円 (3,000)		5,000千円
年度別事業内容	前年度まで	24年度	次年度以降
	H22年度 ①空き店舗等改装事業 2件 ②空き店舗家賃補助事業 3件 ③既存店舗改装事業 1件 総事業費：9,945,566円 補助実績：3,876,000円	左記の①～③の事業のうち、③を廃止し、①・②の事業を実施	

島原半島ジオパーク推進連絡協議会負担金

事業目的

島原半島3市で推進する「島原半島ジオパーク」は、平成21年8月22日、国内で初めて世界ジオパークネットワークに加盟しました。世界ジオパークの加盟地域は、4年ごとに現地審査が行われ、世界ジオパークとしての品質の維持が求められることから、世界ジオパークネットワークからの指摘事項に対処し、ジオパークの整備を進めるとともに、地質資源の保護、ならびに市民向けのジオツアーや観光PRを行い、ジオパークを用いた教育・観光振興を推進することで、交流人口の拡大を図るものです。

事業概要

《事業主体》 島原半島ジオパーク推進連絡協議会

《事業期間》 平成20年度～

《事業内容》 ○多国語解説板設置（6基）

○道路誘導案内板設置（12基：各市4基）

○リーフレット、ガイドブック、DVD等の作成

○島原半島ジオパーク検定本の作成、検定実施

総事業費 31,851千円（3市負担金、県補助金含む）

協議会負担金（本市分） 7,467千円

事業費	24年度予算額（うち、市負担額）		全体事業費
	7,467千円	(7,467)	— 千円
年度別事業内容	前年度まで	24年度	次年度以降
	世界ジオパークネットワーク会議の出席、ジオパークの整備、ジオパークのPR、ガイド養成等	上記事業内容と同じ	

観光・ジオパークグループ

観光宿泊施設等支援事業

事業目的

東日本大震災や原発事故、長引く景気低迷は、本市観光にも多大な影響を及ぼしております。特に、観光の基幹となる宿泊施設においては、その影響を色濃く受けており、地域経済に与える影響は甚大です。

このことから、観光の振興と地域の活性化を図るため、市内のホテル・旅館等が実施する各種事業について助成を行い、観光産業の存続及び雇用の場の確保を図るものです。

事業概要

《事業主体》 島原市

《事業期間》 平成23年度～（②は24年度～）

《事業内容》 ①観光宿泊施設支援事業（12,556千円）

温泉給湯事業を利用する宿泊施設が実施する観光振興事業に要する経費を助成（温泉使用料の2分の1を上限）

②観光宿泊施設魅力アップ推進事業（5,000千円）

宿泊施設の新設、改築、改修に要する経費を助成

※補助率2分の1（100万円を限度）

③観光宿泊施設ジオパークおもてなし支援事業（2,000千円）

宿泊施設が実施する各種おもてなし事業に対する助成。

※補助率2分の1（10万円を上限）

観光関係事業者向けのおもてなし研修会開催に要する経費の助成

事業費	24年度予算額（うち、市負担額）		全体事業費
	19,556千円（19,556）		千円
年度別事業内容	前年度	24年度	次年度以降
	上記事業内容と同じ （①、③のみ）	上記事業内容と同じ （②は24年度から実施）	

観光・ジオパークグループ

〔新規〕「よかナビ島原」ガイドブック作成業務事業

事業目的

現在は、各観光スポットや散策マップなど多種多様な観光パンフレットを作成・配布していますが、見たい情報がすぐに取り出し難いことから、これまでの観光パンフレットを一冊の冊子にまとめ、観光客のニーズにあったガイドブックを作成します。

事業概要

- 《事業主体》 島原市
 《事業期間》 平成24年度
 《事業内容》 これまでの観光パンフレットを一冊の冊子にまとめ、観光客のニーズにあったガイドブックを作成

<掲載項目>

- ・島原市内マップ ・宿泊施設 ・イベント情報
- ・各観光スポット（島原城・武家屋敷・鯉の泳ぐまち、花等）
- ・まちあるきモデルコース
- ・食の情報等

事業費	24年度予算額（うち、市負担額）		全体事業費
	1,890千円（1,890）		1,890 千円
年度別事業内容	前年度まで	24年度	次年度以降
	—	ガイドブックの作成	

観光・ジオパークグループ

新幹線開通に伴う誘致・集客事業

事業目的

平成23年3月の九州新幹線鹿児島ルート全線開業に伴い、九州への交流人口が拡大していることから、新幹線を利用した観光客の誘致を図るため、島原の魅力を伝えるPRを行うものです。

事業概要

- 《事業主体》 島原市
 《事業期間》 平成23年1月～
 《事業内容》 福岡県や熊本県からの横軸交通アクセス利用の観光客に対し、島原の魅力を伝え観光PRを行う。

○新幹線駅構内電照広告

掲載駅…熊本駅、新八代駅、新大牟田駅

○ラッピングバス

熊本交通センター～熊本駅～熊本港

大牟田駅～三池港

○特別宣伝イベント広告

各種団体・媒体と連携した、関西以西での観光PR活動

事業費	24年度予算額 (うち、市負担額)		全体事業費
	4,358千円 (4,358)		4,358千円
年度別事業内容	前年度まで	24年度	次年度以降
	上記事業内容と同じ	上記事業内容と同じ	

観光・ジオパークグループ

ジオパーク国際ユネスコ会議開催事業

事業目的

平成24年5月12日から15日まで「第5回ジオパーク国際ユネスコ会議」を開催することで、島原半島ジオパークの魅力を全世界へ発信するとともに、活動・情報の共有を図ることによりジオパーク構想の推進を図ります。また、市民参加のもと、島原ならではのおもてなしにより参加者を歓迎し、日本の文化や島原の魅力を存分に堪能してもらえるよう努めます。

事業概要

《事業主体》島原半島ジオパーク推進連絡協議会（下記④は島原市）

《事業期間》平成22年度～平成24年度（下記④は平成24年度のみ）

《事業内容》①組織委員会、実行委員会の開催

②第5回ジオパーク国際ユネスコ会議の開催

（開会式、分科会、展示、フォーラム、パーティー、閉会式）

③大会プログラム、周知チラシなどの作成

④おもてなし事業（交流イベント）



総事業費	66,950千円（3市負担金、県補助金含む）
協議会負担金（本市分）	6,905千円
その他おもてなし事業	1,984千円

事業費	24年度予算額（うち、市負担額）		全体事業費
	8,889千円	(8,889千円)	— 千円
年度別事業内容	前年度まで	24年度	次年度以降
	- 組織委員会、実行委員会の開催 - プレイベント開催 - 参加者登録事務 - 国際会議PR用品作成	上記事業内容と同じ	

4 特色ある産業づくり

〔新規〕 武家屋敷保存整備事業

事業目的

観光資源であると同時に歴史的資産でもある武家屋敷の中核を為す旧篠塚邸の傷みが激しいため、後世に残すべく保存修理工事等を行おうとするものです。

事業概要

《事業主体》 島原市

《事業期間》 平成24年度

《事業内容》 保存整備のための調査及び設計監理及び瓦葺き替え等の保存修理工事を行う。

- ・ 旧篠塚邸保存調査設計業務委託
- ・ 旧篠塚邸保存修理工事



事業費		24年度予算額（うち、市負担額）	全体事業費
		9,658千円（7,658）	—
年度別事業内容	前年度まで	24年度	次年度以降
	—	上記事業内容と同じ	—

観光・ジオパークグループ

4 特色ある産業づくり

島原城耐震補強設計業務

事業目的

平成23年度に実施した耐震診断の結果に基づき、「天守閣」の耐震補強工事の実施に向け、耐震補強設計業務を行い、耐震化及び安全性の確保を図ります。

事業概要

《事業主体》島原市

《事業期間》平成24年度

《事業内容》島原城耐震補強設計業務委託により、「天守閣」の耐震補強設計を行う。



事業費		24年度予算額（うち、市負担額）	全体事業費
年度別事業内容	前年度まで	24年度	次年度以降
	島原城4棟の耐震診断業務委託	上記事業概要に同じ	耐震設計及び耐震工事を順次実施予定

有明の森フラワー公園指定管理事業

事業目的

市民の休養、憩いの場を提供し健康増進を図るとともに、観光交流の場として本市の活性化に資するため設置している島原市有明の森フラワー公園について、次のような効果を図るため指定管理者へ管理運営を委託しております。

- ・ 民間ノウハウの活用による施設の利用促進と利便性の向上、市民及び来場者へのサービス向上
- ・ 地元製品の PR・販売による地域活性化
- ・ 行政コストの削減

事業概要

《指定管理者》

有明ふるさと開発振興協会

《指定期間》

平成23年度～平成25年度

《事業内容》

施設の管理・運営

自主事業の実施（各種イベントの開催、レストランの運営）



事業費		24年度予算額 （うち、市負担額）	全体事業費
		13,118千円 （13,118）	39,354千円
年度別 事業内容	23年度	24年度	次年度以降
	指定管理者による施設管理 運営（1年目）	指定管理者による施設 管理運営（2年目）	指定管理者による施設 管理運営（3年目）

平成新山島原学生駅伝

事業目的

駅伝大会を島原市で開催することにより、この大会を冬の一大イベントとして定着させ、駅伝を通しての交流都市を目指し、平成新山を冠する大会として島原半島ジオパークはもとより島原を県内外へアピールします。

事業概要

《事業主体》 九州学生駅伝対校選手権大会実行委員会

《事業期間》 平成10年度～（女子：平成17年度～）

※12月 第1土曜日開催予定

《事業内容》 ・九州学生駅伝対校選手権大会 7区間 56.30キロ
・九州学生女子駅伝対校選手権大会 5区間 22.87キロ



事業費	24年度予算額 (うち、市負担額)		全体事業費
	21,500千円 (21,500)		
年度別事業内容	前年度まで	24年度	次年度以降
	上記事業内容と同じ	上記事業内容と同じ	上記事業内容と同じ

〔新規〕新商品開発事業補助金

事業目的

市内の中小企業者等が行う地域資源を活用した高付加価値の商品の開発等の取り組みに対して支援を行うことで、新商品の開発ひいては新産業の創出につなげ、本市の産業振興を図ります。

事業概要

現状：多種多様な1次産品には恵まれているが、それを活かした2次産品に乏しい。
昔から変わり映えしないラインナップで、商品に新味がなく陳腐化している。
優秀な技術やアイデアはあるが、商品化に結び付けられないでいる。

対象者：市内の中小企業者(会社・個人・グループ)及び団体

支援概要：本市が行う新商品開発の募集に対し、応募のあった事業者のうち将来性や商品性が有望と思われる者に、その負担軽減に資するような、原材料・機械装置等の経費、営業等の経費、技術取得経費等の一部を補助することで、新商品開発意欲を刺激する。

補助率は対象経費の1/2以内(100万円を限度)。対象者3件と設定。

目指す効果：地元企業による、売れる新商品、地域資源を活用した商品の生産、販売が発達することで、本市に経済活性化をもたらす。

事業費	24年度予算額 (うち、市負担額)		全体事業費
	3,000千円 (3,000)		千円
年度別事業内容	前年度まで	24年度	次年度以降
	—	・地元企業が行う新技術・新製品開発、販路拡大の支援	

大会・会議等誘致奨励金事業

事業目的

各種大会・会議・研修会等を開催する団体に対して、市内宿泊施設に宿泊した延べ人数等に応じた開催経費の助成を行うことにより、大会等の誘致に努め、施設の利用促進、観光振興及び地域の活性化を図るものです。

事業概要

《事業主体》島原市

《事業期間》平成2年度～

《事業内容》観光振興及び地域の活性化を図るため、各種大会・会議・研修会等を開催する団体に対して、島原市内宿泊施設に宿泊した延べ人数に応じて奨励金の交付を行うもの。

なお、上記のうち文化・学術コンベンションにおいては、九州大会規模以上で延べ宿泊者数200人以上、スポーツコンベンションにおいては西日本大会規模以上で延べ宿泊者数500人以上のものについては、それぞれ県のコンベンション等開催助成事業に該当し、助成金額の2分の1が県から助成される。

延べ宿泊者数 (人)	長崎県 (1/2)・島原市 (1/2)		島原市全額助成
	文化・学術コンベンション 開催助成金 (九州大会規模以上)	スポーツコンベンション 開催助成金 (西日本大会規模以上)	島原市大会・会議等 誘致奨励金 (50人以上)
50～100			20,000 円
101～200			30,000 円
200～299	200,000 円		50,000 円
300～499	300,000 円		80,000 円
500～999	500,000 円	250,000 円	150,000 円
1,000～1,499	1,000,000 円	500,000 円	200,000 円
1,500～1,999	1,500,000 円	750,000 円	200,000 円
2,000～2,999	2,000,000 円	1,000,000 円	200,000 円
3,000～	3,000,000 円	1,500,000 円	200,000 円

※コンベンション開催助成金と島原市大会・会議等誘致奨励金は重複して適用できません。

事業費		24年度予算額 (うち、市負担額)	全体事業費
		6,880千円 (4,480)	6,880千円
年度別 事業内容	前年度まで	24年度	次年度以降
	上記事業内容と同じ	上記事業内容と同じ	引き続き実施予定

観光・ジオパークグループ

がまだすリーグ・スポーツキャンプ等誘致補助金

事業目的

九州を本拠地とするプロサッカーチームなどによる交流戦を島原市に誘致し、長崎県内外からの交流人口の増加及びこれらによる観光振興及び地域の活性化を図るものです。

また、Ｊリーグをはじめ社会人、大学による各種スポーツのキャンプ等を誘致し、地域の活性化、市民スポーツの向上、青少年の健全育成を目指します。

事業概要

《事業主体》 島原がまだすリーグ開催実行委員会

《事業期間》 平成１８年度～

《事業内容》 観光振興及び地域の活性化を図るため、九州をはじめとするＪリーグ・ＪＦＬ・九州リーグに所属するサッカーチームなどによる交流戦を誘致し、この実施組織に対して開催経費の一部を補助する。

《事業主体》 島原市スポーツキャンプ等誘致実行委員会

《事業期間》 平成１５年度～

《事業内容》 地域の活性化、市民スポーツの向上、青少年の健全育成を図るため、Ｊリーグをはじめ社会人、大学による各種スポーツのキャンプ等の誘致を行う。

事業費	24年度予算額 (うち市負担額)		全体事業費
	7,000千円 (7,000)		7,000千円
年度別事業内容	前年度まで	24年度	次年度以降
	上記事業内容と同じ	上記事業内容と同じ	引き続き実施予定

観光・ジオパークグループ

お年玉プレゼントキャンペーン事業

事業目的

本市の観光・特産品のPRを印刷した年賀状を販売し、市民が全国に発送することで、観光客の誘致を図ると共に、本市独自の当選番号を設定し、当選者へ特産品をプレゼントすることで、特産品のPRと販売促進に取り組みます。

事業概要

《事業主体》島原市（委託先：島原城振興協会）

《事業期間》平成23年度～

《事業内容》日本郵政発行の年賀状に観光・物産のPRを印刷し、全国へ発送してもらう。

年賀状の番号を活用し、本市独自の当選番号を決め、当選者へ特産品をプレゼントする。

- ・年賀状の申込み受付、販売（30,000枚（1枚50円））
- ・当選者への特産品発送（総数100本）

～見本～



事業費	24年度予算額（うち、市負担額）		全体事業費
	1,034千円	(1,034)	1,034千円
年度別事業内容	前年度まで	24年度	次年度以降
	・年賀状の購入、印刷、申込み受付、販売（島原城） ・当選者へ特選品発送（市）	・上記事業内容と同じ	

観光・ジオパークグループ

島原市特産品PR催事事業

事業目的

本市特産品のブランド化の一環として、本市特産品の魅力が向上し、消費者に愛される島原らしい特産品となるよう、各種催事等を積極的に活用した情報発信・PRを行い、大手百貨店やスーパー等での流通促進が図れるよう、販路拡大を目的として実施するものです。

事業概要

関東・関西地区及び長崎県内等において各種催事等を開催・参加するとともに、長崎県物産振興協会等が主催する催事等への支援を行い、本市特産品の魅力を広く周知・PRを実施する。

○開催予定催事

夢彩都島原半島フェア（長崎市）、浜屋百貨店マダーボールフェア（長崎市）等

○参加予定催事

ふるさと祭り東京（東京都）、せんちゅうパル全国ふるさと観光物産展（大阪府）等

○支援予定催事

関東・関西地区及び九州地区百貨店における長崎物産展等



【島原半島フェア（夢彩都）】



【ふるさと祭り東京（東京ドーム）】

事業費	24年度予算額（うち、市負担額）		全体事業費
	12,209千円	(12,209)	— 千円
年度別事業内容	23年度	24年度	次年度以降
	物産展等を活用した本市特産品の情報発信・PR	物産展等を活用した本市特産品の情報発信・PR	物産展等を活用した本市特産品の情報発信・PR

島原市特産品創出事業（島原のこらやっちゃよかばい事業）

事業目的

豊富な農畜水産物などの地域資源、技術を活用した島原の顔となる特産品・製品の創出を推進・奨励し、地域経済の活性化を図るものです。

事業概要

《事業実施》

平成20年度～

《募集対象》

市内に事業所をもつ法人・個人等の製造する次の商品。

商品、料理、工業製品等（新設）

《表彰》

審査会による審査を実施し、優秀なものについては賞金を贈り表彰する。

《支援》

受賞商品の販路拡大、改良等について支援する。



事業費

平成24年度事業費

2,468千円

うち市予算額（一般財源）

2,468千円

事業費	24年度予算額（うち、市負担額）		全体事業費
	2,468千円（2,468）		— 千円
年度別事業内容	前年度	24年度	次年度以降
・受賞商品		工業製品等部門の新設	
商品部門	3点		—
料理部門	2点		

物産流通グループ

島原半島ジオパーク「自分のまちを体感しよう」事業

事業目的

雲仙普賢岳災害やジオパークについて調べ、火山とともに生活する人々の暮らしや歴史を学ばせることを通して、美しい自然を守り、自分たちが住んでいる郷土を愛し、島原の次代を担う人材を育てることを目的とします。

事業概要

市内のジオサイト及び火山関連施設を巡る体験学習を行い、ジオパークや郷土の美しい自然を体感させます。

○事業期間 平成24年4月～平成25年2月 (各小学校で1回)

○対象学年 市内全小学校6年生

○コース

「220年前の眉山大変と普賢岳噴火」(市内巡り)

雲仙岳災害記念館－仁田団地第一公園－千本木展望所(垂木台地)

平成新山ネイチャーセンター－焼山－白土湖

※コース等は変更有

事業費	24年度予算額 (うち、市負担額)		全体事業費
	651千円 (651)		— 千円
年度別事業内容	前年度まで	24年度	次年度以降
	平成22年10月にスタートし、平成23年度は小・中学校で実施。(小6、中1)	平成24年度からは小学校で実施。中学校は各学校毎の宿泊体験学習の中で実施。	

社会教育グループ

島原半島ジオパーク「トレジャー・ストーン バスの旅」事業

事業目的

島原半島ジオパークのいろいろな石等について調べ、自分だけの岩石標本等をつくることを通して、美しい自然を守り、自分たちが住んでいる郷土を愛し、島原の次代を担う人材を育てることを目的とします。

事業概要

島原半島内のジオサイトを巡り、ジオパークについて学習を行うとともに、ジオサイトで収集した石を使い、オリジナルの岩石標本づくりをするなどの体験活動を行います。

○事業期間 平成24年4月～平成25年2月（各公民館で1回）

○参加者 各地区小・中学生、大人（講師・指導者）
〔青少年健全育成協議会等事業〕

○コース

公民館－平成新山ネイチャーセンター－龍石海岸－原城跡－早崎海岸
－両子岩－小浜資料館－千々石自然の家－公民館

※コース等変更有

事業費	24年度予算額（うち、市負担額）		全体事業費
	787千円（787）		— 千円
年度別事業内容	前年度まで	24年度	次年度以降
	平成22年10月にスタートし、平成23年度は各地区公民館ごとに実施。	平成24年度も引き続き実施。	

社会教育グループ